

松本地区労組会議データ File 2013 No. 64

2014/8/25 松本地区労働組合会議 〒390-0811 長野県松本市中央 4-7-22 松本市勤労会館内

Tel: 0263-33-9513/Fax: 0263-33-6000/Email: ape03602@go.tvm.ne.jp

1. 「米・韓合同軍事演習」に抗議し、朝鮮の自主的平和統一を求める声明

私たちは、東アジアの平和と安定にとって最大の障害となっているところの、1950年勃発の朝鮮戦争がいまだ終結せず、「休戦協定」のまま置かれていることを憂慮し、朝鮮戦争の当事者たち（アメリカおよび朝鮮民主主義人民共和国を軸として）により、一日も早く「休戦協定」を破棄し、「平和協定」を締結して朝鮮半島に平和をもたらすべきであると主張してきました。ところが、米韓両国はまたしても、「乙支フリーダムガーディアン」米・韓合同軍事演習を強行しました。市民会議は、これに強く抗議するとともに、直ちに中止するよう強く求めます。

いま安倍日本政権は、日本国憲法が70年間守ってきた平和主義を放棄し、アメリカと一体となって戦争ができる国づくりを目指して、7月1日、それまで歴代内閣が守り禁止してきた「集団的自衛権行使容認」にふみきました。そして、松本に本拠地をおく陸上自衛隊松本駐屯地が渡米し、日米合同軍事演習に参加します。この日米合同軍事演習も、朝鮮半島有事を想定したものと言われており、私たちは、そのいずれにも反対し、戦争を準備し煽り立てる合同軍事演習を中止するよう求めます。

戦争は誰も望んでいません。朝鮮半島をはじめ東アジアのすべての国が、平和と共生、朝鮮半島の非核化をめざした取り組みに転換するよう求めるものです。

2014年 8月25日

朝鮮の自主的平和統一を支持する松本市民会議

会長 杉本文男

2. 米韓合同軍事演習をただちに中止せよ／日森文尋

8月18日に始まった米韓合同軍事演習「乙支フリーダム・ガーディアン」は、ただちにやめるべきである。

軍事演習が「北への侵攻作戦」であることはすでに分かっていたが、とくに今回は「北の核使用に対する先制抑止戦略」なるものを含んでいるという。これは、朝鮮の核貯蔵施設などを襲撃し占拠するなど、地域限定的な占領作戦をいくつも準備していることを示している。平壤を短期間で占領する軍事作戦と同様、危険きわまりない謀略である。何よりも「先に攻撃を加える」という以上、侵略戦争以外の何ものでもない。

私たちは、米韓軍事演習を即刻中止するよう強く要請する。

韓国・朴槿恵政権は、朝鮮侵略のための軍事演習のさなかに南北高官協議を開こうと提案しているが、虫が良すぎる。侵略演習の危険性を覆い隠そうとしているにすぎないとの疑念が浮かぶ。

米韓軍事演習は、朴大統領の光復節演説から3日後に始まっている。演説では、朝鮮に対して核放棄と改革開放を要求した。朝鮮の体制崩壊と吸収統一を狙っていることが明らかである。演説ではまた、南北間での共同

事業の推進を提案した。しかし、その前に、朴政権はみずからの責任において共同事業ができる環境を作らなければならない。少なくとも、5.24 措置は撤回しなければならないし、米韓軍事演習という対話を阻害する行為は中止すべきである。

軍事演習を主導している米国は、高高度ミサイル防衛(THAAD)の韓国導入を画策している。日本も含めてMD 体制を構築しようとするものである。それはまた、米日韓軍事情報共有覚書(MOU)づくりを通じた軍事的一体化を画策するものである。

MOU 締結の問題性と危険性は明白である。①米軍需産業をもうけさせるために日韓両国に巨額の出費を負わせようとしている。②「北の核・ミサイルの脅威」を口実としながら、むしろ中国とロシアを軍事的に牽制しようとしている。「北の脅威」はねつ造にすぎないのである。③大国間の軍事対立を増幅させ、アジアにおける軍事的緊張を飛躍的に高めることで、日本や朝鮮をはじめとしたすべてのアジア民衆から、平和な暮らしを奪い去ろうとしている。

米国は軍事演習を強行したり、MD 体制の構築を図ったりすることをやめ、南から撤退するべきである。そして、いまこそ朝鮮と真摯に向き合い、平和協定締結に向けた話し合いに応じるべきである。

(朝鮮の自主的統一支持日本委員会 議長)

3. コリアニュース No.553(2014.8.19)

朝鮮外務省スポークスマン、「乙支フリーダムガーディアン」合同軍事演習を非難

朝鮮民主主義人民共和国外務省は 18 日、次のようなスポークスマン談話を発表した。

朝鮮半島と周辺地域で緊張激化の悪循環によって平和を破壊し核戦争に火をつけようとする米国の犯罪的策動が、何のためらいもなくさらに露骨に行われている。

われわれの再三の警告と国際社会の深刻な憂慮にも関わらず、米国は南朝鮮とともにわが共和国を反対する「乙支フリーダムガーディアン」合同軍事演習を行った。

米国は自分たちの合同軍事演習の侵略的性格と危険性に国際世論の視線が集まることを防ぐため、今回も「恒例」、「防衛的」などと御託を並べ、盗人猛々しくわれわれの対応措置を「脅威」や「挑発」などと罵倒している。

米国務長官ケリーが、数日前ミャンマーで行われたASEAN 地域フォーラムで朝鮮半島情勢の悪化を防ぎ平和的環境をつくるためのわれわれの原則的立場と努力が地域の国々の支持と共感を得ると、その 2 日後に行われた米豪外交・国防当局者会談でわれわれの正々堂々たる自衛的措置について「全地域の安定の破壊」、「深刻な憂慮」などと述べたこともその中の一つだ。

15 日には米国務省副報道官と国防省スポークスマンがわれわれの戦術ロケット弾の試験発射について「脅威」などと言いがかりをつけ、合同軍事演習を引き続き行くと好戦的な立場を示した。

自らの侵略と平和破壊行為を正当化しようとばかげた欺瞞と謀略に固執する米当局者らの行いは卑劣極まりない。

もともと、黒いものも白だと主張し戦争を挑発するのが米国の体質的な侵略手口である。

20世紀の50年代から現在に至る60年余りの間、朝鮮半島の南側で自分たちが絶え間なく行った計1万8000回余りにのぼる各種の侵略戦争演習は脅威にはならないが、それに対応したわが軍隊の自衛的な戦術誘導弾の試験発射と訓練はたった数回でも問題視されるべきだというのがまさに、米国式基準であり論理である。

米国の新国防戦略の発表後に南朝鮮で行われる合同軍事演習は、「平壤占領」を狙った最大規模の連合上陸訓練から始まり「軍事境界線突破」訓練、「北占領後の行政単位復旧」訓練、わが首脳部を狙った特殊作戦訓練などに至るまで、その内容がさらに侵略的な性格へと変化し、その規模と回数も絶えず増大している。
米国が今回の演習期間に誰その「核、ミサイルの使用兆候」が捕捉されれば、核兵器を含むあらゆる形態の武力を動員し先制攻撃を行うという「テーラー・メード型抑止戦略」を初めて適用すると公言したことも、もう一つの露骨な核による威嚇、恐喝である。

現在の朝鮮半島における緊張激化の危険性は、急速に現実化されている米国の核先制攻撃の脅威とともに、それが地域的範囲を超え世界の平和と安全を乱すということにある。

われわれの「脅威」を口実にした合同軍事演習が、わが制度を転覆させ朝鮮半島を橋頭堡にしてアジア大陸を狙おうとする米国の世界制覇戦略に沿って行われているということは、誰も否定できない厳然たる現実である。
朝鮮半島を含む東北アジア地域で行われている米国の武力増強と世界最大規模の戦争演習は、間違いなく新しい軍備競争と冷戦を引き起こすことになる。

一方の脅威は他方の対応を生み、そのような相互作用の過程で戦争が起こるということは、歴史の教訓である。
いくら善良で正当であっても、力がなければ強者の犠牲になるということ、真の平和は自らの力が強いときにだけ守られるということが、われわれの並進路線に貫かれている鉄理である。

国際社会が地域と世界の平和と安定を望むなら、国家と民族の安全を守るためのわれわれの自衛的措置の正当性と不可避性を認めるべきであり、米国と南朝鮮の挑発的な核戦争演習を問題視し阻止しなければならない。

われわれを軍事的に圧殺するための核戦争演習が続く限り、それに対処するためのわれわれの自衛的対応も恒例化、定例化され、今後誰も予測できないさらに高い段階で取られるだろう。

4. 米韓合同演習は対話を促さない(8月21日, 16:40 ロシアの声)

米韓は合同軍事演習「乙支フリーダムガーディアン(ウルチフリーダムガーディアン)」を実施している。両国は北朝鮮からの核の脅威を抑止し、対抗する新たな計画を策定している。ロシア科学アカデミー極東研究所、朝鮮調査センターのアレクサンドル・ジェビン所長は、これは、韓国が昨今、外交努力を活発化させ、北朝鮮との対話を図ろうとしていることと矛盾しており、米

国も韓国も朝鮮半島の緊張を本心から緩和する気はないことを表しているとの考えを示し、次のように語っている。



© Photo: AP/Ahn Young-joon

「北朝鮮がもっとも関心があるのは制裁が取り下げられ、自国の国境付近における軍事演習が停止されることであり、国境付近で韓国が米国とともに大規模な軍事演習を定期的に行えば、南北関係は緊張を増すだけだ。しかも、ここ数年、米国は事実上この演習の攻撃的な方向性を隠そうともしていない。演習では北朝鮮沿岸部へのパラシュート部隊の降下訓練、ピョンヤン占領作戦まで策定されているのだ。」

これに対し、北朝鮮は「厳格な威嚇攻撃」を行うと脅している。ジェビン所長は、北朝鮮の威嚇のレトリックが米国に憂慮をもたらすことはない指摘し、さらに次のように語っている。

「今年、米国防総省が北朝鮮の軍事力について発表したレポートでは、北朝鮮のミサイルは現時点では米国には何の脅威ももたらさないことがあからさまに書かれている。なぜなら北朝鮮はいまだに1度もまともな大陸間弾道ミサイル実験を成功させていないからだ。米国は、北朝鮮は自国にとっては命取りになるような大規模な紛争に出ることはなく、核ミサイルもイラン、リビアの二の舞になることを避ける試みにすぎないと確信している。」

ジェビン所長は、それでも米国には朝鮮半島の対立を高めた状態に維持するほうが有利だと指摘し、さらに次のように続ける。

「米国には朝鮮半島問題を完全に解決する気はない。なぜならばこの問題があることを理由に、米国はアジア太平洋地域でもロシアと中国に近く、戦略的に重要な場所にすでに60年以上にもわたって自国軍部隊を駐屯させ続けていられるからだ。北朝鮮はこの地域における米国軍のプレゼンスを抑止する悪者の役割に甘んじている。北朝鮮が米国の提示する核プログラム停止条件をすべて受け入れたとすれば、米国は自国民に対してアジア太平洋地域における米軍の巨額の維持費、対ミサイル防衛をどう説明できるのか？」

実際米国は中国抑止に心を砕いており、朝鮮半島はそのための格好の前進基地なのだ。

5. 純国産戦闘機を開発、政府検討 IHIなどエンジン試作

2014/8/21 2:01 日本経済新聞 電子版

政府は純国産戦闘機の開発に向けた本格的な検討に入る。2015年度から高出力なエンジン本体の試作に着手し、敵のレーダーに探知されにくいステルス性を持つ機体の実用化を急ぐ。米欧の最新鋭機に匹敵する性能をめざし、防衛省は15年度予算の概算要求に経費として約400億円を計上する。成果を踏まえ、最終的に純国産戦闘機を導入するかどうかを判断する。



▶ 映像を再生

国産ステルス戦闘機、年内にも初飛行へ

現在は日米で共同開発した「F2」があるが、11年度を最後に生産を終え、28年度ごろまでに退役する見通しだ。

防衛省は純国産機の可能性を探るため、10年度から「先進技術実証機」を開発し、機体の軽量化や内蔵ミサイル発射装置などの研究を進めてきた。今後は15年1月に試験用のエンジンを積んで初飛行し、同年4月からステルス性を高める機体の形状試験を始める。

15年度以降は実戦用のエンジン本体の試作に入る。IHIや三菱重工業など防衛関連企業と協力し、5年程度かけて完成させる予定だ。高温に耐えられるよう高圧タービンの材質に日本が強みをもつセラミックスを使用。圧縮・燃焼装置を小型化し、軽量ながら高い推進力をもつエンジンをめざす。

戦闘機の実用化に必要な経費は、当面5000億～8000億円と見込む。

実際には試験飛行や装備品などの開発でさらに予算は膨らむとみられる。日本単独での新鋭機の開発は、財政面でもハードルがかなり高い。

防衛省は最終的に純国産機の配備に結びつかなくても、日本が独自技術を持つことで国際共同開発への参画や他国からの戦闘機の購入時の交渉などで有利に働くとみている。

政府の中期防衛力整備計画は、18年度までに日本単独で手掛ける「純国産機」を開発するかどうか判断するとしている。